

独立行政法人農畜産業振興機構の平成23事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	中期目標に定められた業務について、中期計画に沿った年度計画が順調に達成され、独立行政法人評価委員会による平成23年度の総合評価が「A」評価であったこと等を踏まえ、自己都合退職に伴う交替以外の役員人事は行わなかった。
----------	---

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	評価結果を踏まえた役員報酬の増減は行わなかった。また、役員の退職手当については、農林水産省独立行政法人評価委員会が決定した業績勘案率1.0に基づき、増額又は減額することなく支給した。
----------	---

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	23事業年度評価における主な指摘事項	平成24及び25年度の運営、予算への反映状況
業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	<p>○ 機構は、見直しの基本方針等を踏まえ、中期目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中期計画の期中変更により平成24年度までに地域・学歴を勘案した対国家公務員指数を国家公務員と同程度とするとされたことから、職員のモチベーションを維持しつつ、更なる取組を進めることにより計画の確実な達成に努められたい。</li> </ul>	<p>【平成24年度】</p> <p>○ 人件費については、給与水準及び管理職手当の引下げ、ポストオフ、管理職への昇格抑制等の取り組みにより、年度計画に設定した目標を上回る削減を行った。この結果、職員の給与水準の年齢・地域・学歴を勘案した対国家公務員指数は、平成18年度の114.1から12.8ポイント改善され101.3と国家公務員とほぼ同等程度となった。</p> <p>【平成25年度】</p> <p>○ 給与水準については、国家公務員の給与水準を十分考慮し、手当を含め役員給与の在り方について、厳しく検証した上で、対国家公務員年齢・地域・学歴勘案指数を国家公務員と同程度に維持することとしている。また、総人件費については、政府の方針を踏まえ、適切に対応することとしている。</p>